

2025年2月7日

2025年3月期 第3四半期 決算概要

連 結

(単位:億円)

	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	前年同期比
受 注 高	8,770	12,142	3,372
売 上 収 益	8,666	11,499	2,833
営 業 利 益	▲ 1,037	1,034	2,072
税引前四半期利益	▲ 1,099	1,146	2,245
四 半 期 利 益	▲ 1,068	798	1,866
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	▲ 1,095	767	1,863
基本的1株当たり 四 半 期 利 益	▲ 724.32円	507.33円	1,231.65円

※ 各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しています。



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 **株式会社 I H I** 上場取引所 東
コード番号 7013 URL <https://www.ihico.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井手 博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部長 (氏名) 福本 保明 TEL (03) 6204-7065
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,149,990	32.7	103,463	—	114,616	—	79,852	—	76,790	—	91,949	—
2024年3月期第3四半期	866,663	△8.4	△103,787	—	△109,909	—	△106,847	—	△109,599	—	△94,383	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	507.33	507.29
2024年3月期第3四半期	△724.32	△724.32

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,311,511	475,345	448,972	19.4
2024年3月期	2,097,810	402,268	375,989	17.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年3月期	—	50.00	—		
2025年3月期（予想）				70.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	21.0	145,000	—	125,000	—	90,000	—	592.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期3Q	154,679,954株	2024年3月期	154,679,954株
2025年3月期3Q	3,318,080株	2024年3月期	3,323,344株
2025年3月期3Q	151,360,446株	2024年3月期3Q	151,313,006株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明，その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(重要性のある会計方針)	14
(セグメント情報)	14
(売却目的保有に分類された処分グループ)	16
(重要な後発事象)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、高インフレの落ち着きなどを背景に底堅い成長を維持しています。米国経済は個人消費や設備投資などが拡大し堅調に推移した一方で、欧州経済は製造業の不振が継続しており、中国経済は不動産不況と個人消費の低迷により依然として停滞している状況です。わが国経済については、雇用・所得環境が改善する中で、世界的なインフレの影響は受けつつも、景気は緩やかに回復しています。

当社グループの主力事業である航空・宇宙・防衛事業において、民間向け航空エンジンでは、旅客需要の堅調な推移に伴ってスペアパーツ販売が一段と拡大しています。防衛事業では、防衛力の抜本的強化の政府方針のもと、防衛予算が大きく増加しており、当社グループにおいても継続して大型案件への受注対応を進めています。今後見込まれる民間向け航空エンジンや防衛事業、宇宙事業の需要拡大に 대응していくため、リソース確保を含む生産能力の増強とともに、世界トップレベルの生産効率実現を進めていきます。

出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムについては、引き続きプログラムパートナーとともに整備能力増強を図り、地上駐機数の低減に向けた対応を進めています。お客さまであるエアラインへの負担軽減及び信頼回復に取り組んでまいります。

中核事業におけるライフサイクルビジネスは、当期においては案件の端境期にあり一時的に減少していますが、中長期的に見れば安定的に拡大しており、引き続き当社グループの収益に貢献する高い採算性の確保を図り、投資原資の創出を進めます。

車両過給機事業においては、近年のEV化の動きによってドイツ欧州拠点での受注量減少が見込まれることから、当該欧州拠点の機能をイタリア所在の子会社に集約することとしました。他地域グループ会社への生産移管等も進め、欧州域内の自動車メーカー向けの供給責任を果たしていきます。

また、事業ポートフォリオ改革の取り組みとして、中核事業の一部である運搬機械事業、芝草・芝生管理機器事業及び連結子会社である株式会社IHI汎用ボイラについて、事業の譲渡を決定しました。ボラティリティを抑えながら安定的・持続的に成長できるポートフォリオを構築するため、引き続きスピード感を持って改革を継続していきます。

原動機事業のエンジン試運転記録に係る不適切行為については、不適切行為に関する事実関係の確認が終了し、NOx放出量確認結果への対応方針を策定したことから、2024年8月21日に国土交通省へ調査報告書を提出し、同10月30日に当社及び株式会社IHI原動機としての再発防止策を策定・公表しました。不適切行為を起ささない仕組み作りや組織風土の見直しなどの取り組みを進めて行く中で、コンプライアンス遵守が真の企業文化として定着するよう真摯に努め、ステークホルダーの皆さまからの信頼回復に一丸となって取り組んでまいります。

また、交通システム事業の除雪装置における不適切行為についても、事実関係及び原因究明の調査結果を踏まえ、対象機種を除雪性能試験を進めると同時に、お客さまへの対応並びに再発防止策の策定を進めています。

2023年9月に公正取引委員会の立ち入り検査を受けた機械式駐車装置事業の件につきましては、現在も調査が継続しており、当社グループ業績への影響がある場合には速やかに業績見通しへ反映していきます。

経営成績につきましては、前年中間連結会計期間において、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラム及び海外連結子会社における訴訟の和解合意により多額の損失を計上し、その結果、前年同期における受注高と売上収益が一時的に大きく減少しました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同期の一時的な減少の反動もあり、前年同期比38.5%増の1兆2,142億円となりました。

売上収益については、前年同期での一時的な減少の反動に加えて、民間向け航空エンジンでのスペアパーツ販売の増加や東南アジアにおける大型発電所プロジェクトの進捗のほか、為替円安の影響などにより、32.7%増の1兆1,499億円となりました。

損益面では、営業利益は車両過給機における事業構造改革費用や不適切行為に関連した費用の計上等の影響はあったものの、民間向け航空エンジンの大幅な増収により、2,072億円増益の1,034億円となりました。税引前四半期利益は当四半期末での為替円安の影響もあり1,146億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は767億円です。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第3四半期 連結累計期間 (2023. 4～2023. 12)		当第3四半期 連結累計期間 (2024. 4～2024. 12)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第3 四半期 連結 累計期間	当第3 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
資源・ エネルギー・ 環境	2,278	2,599	14.1	2,777	19	3,038	110	9.4	460.3
社会基盤	1,093	1,061	△3.0	1,173	26	1,079	△2	△8.0	—
産業システム・ 汎用機械	3,495	3,618	3.5	3,370	87	3,502	29	3.9	△66.2
航空・宇宙・防衛 (※)	1,809	4,783	164.3	1,300	△1,122	3,773	946	190.1	—
報告セグメント 計	8,677	12,063	39.0	8,622	△989	11,393	1,084	32.1	—
その他	436	453	3.8	368	29	402	23	9.3	△18.5
調整額	△344	△374	—	△324	△78	△296	△73	—	—
合計	8,770	12,142	38.5	8,666	△1,037	11,499	1,034	32.7	—

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

(※) 当第3四半期累計会計期間での売上収益及び営業損益には、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムの為替変動による影響△60億円を含んでいます。

なお、参考情報として、前述の前中間連結会計期間において計上した出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラム及び海外連結子会社における訴訟の和解合意による損失の影響を除いた場合の報告セグメント別の業績は以下のとおりとなります。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第3四半期 連結累計期間 (2023. 4～2023. 12)		当第3四半期 連結累計期間 (2024. 4～2024. 12)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第3 四半期 連結 累計期間	当第3 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
資源・ エネルギー・ 環境	2,425	2,599	7.2	2,924	166	3,038	110	3.9	△33.8
社会基盤	1,093	1,061	△3.0	1,173	26	1,079	△2	△8.0	—
産業システム・ 汎用機械	3,495	3,618	3.5	3,370	87	3,502	29	3.9	△66.2
航空・宇宙・防衛	3,270	4,783	46.3	2,761	375	3,773	946	36.7	151.9
報告セグメント 計	10,285	12,063	17.3	10,230	656	11,393	1,084	11.4	65.2
その他	436	453	3.8	368	29	402	23	9.3	△18.5
調整額	△344	△374	—	△324	△78	△296	△73	—	—
合計	10,377	12,142	17.0	10,274	607	11,499	1,034	11.9	70.3

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

＜資産、負債及び資本の状況＞

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2兆3,115億円となり、前連結会計年度末と比較して2,137億円増加しました。主な増加項目は、営業債権及びその他の債権で1,257億円、棚卸資産で821億円、主な減少項目は、現金及び現金同等物で477億円です。

負債は1兆8,361億円となり、前連結会計年度末と比較して1,406億円増加しました。主な増加項目は、契約負債で478億円、主な減少項目は、営業債務及びその他の債務で322億円です。有利子負債残高はリース負債を含めて6,606億円となり、前連結会計年度末と比較して863億円増加しました。資金流動性については十分な水準を確保しており、当年度内での社債発行の準備も進めています。

資本は4,753億円となり、前連結会計年度末と比較して730億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する四半期利益767億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の17.9%から19.4%となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して477億円減少し、910億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは523億円の支出超過となりました。これは、主に契約負債が増加した一方で、増収影響とともに年度中盤で積み上がる傾向がある営業債権の増加があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により391億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは465億円の収入超過となりました。これは、主に資金確保を目的としたコーポレート・ペーパーの発行による収入増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、先行きが不透明な状況が続き、中国における不動産市場の停滞、中東やウクライナの情勢、米国の政策動向等の影響について引き続き注意する必要がある中で、米国経済は底堅い個人消費にも支えられ、堅調さを維持していくものと期待されます。わが国経済は、政治動向に不透明さはあるものの、雇用・所得環境が改善する中で、政策金利の利上げも決定し、緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループは、2023年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2023」に基づく取り組みを進めています。劇的な環境変化へ対応し、持続的な高成長を実現する事業へ変革するため、事業ポートフォリオ改革の実行、及び資本コストや資本収益性を意識した経営を通じて、当社の成長をけん引する航空エンジン・ロケット分野の成長事業と、将来の事業の柱として期待されるクリーンエネルギー分野の育成事業へ、経営資源を大胆にシフトし、投資を実行していきます。

「グループ経営方針2023」の最終年度となる2025年度に向けては、足元で取り組んでいる事業ポートフォリオ改革によって中核事業の構造改革の方向付けを進め、その実行を加速していくことにより次期中期経営計画の土台となる成長基盤を強化していきます。

成長事業である航空エンジン・ロケット分野では、今後確実に世界の航空機需要の伸びが予想される中で、民間向け航空エンジンにおける小型～大型・超大型クラスのベストセラーエンジンの開発・量産事業に参画しており、新製エンジンやアフターマーケットの需要拡大に応じていきます。整備事業については、自動化やDX高度化等により生産性向上を図り、高品質なサービスを迅速に提供する取組みを進めています。民間航空機用エンジン整備拠点の一つである鶴ヶ島工場においては2026年度に新修理棟の稼働の開始を予定しており、付加価値の高い部品修理需要の取り込みを加速していきます。また、成長が見込まれる防衛事業や宇宙事業の拡大を目指し、生産能力の強化や必要な技術開発を進めています。

育成事業であるクリーンエネルギー分野については、当社グループの技術力を活かしながら、燃料アンモニアに関する製造から貯蔵・輸送及び利活用に至るまでのバリューチェーンの構築を進め、カーボンフリーな世界の実現に貢献していきます。当第3四半期連結累計期間においては、株式会社JERAの碧南火力発電所において燃料アンモニアの大規模転換実証試験（熱量比20%）を実施し、良好な結果を得て終了しました。引き続き、火力発電所における高比率燃焼技術の確立や100%燃焼バーナの開発に取り組んでいきます。

中核事業である資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械の各分野では、安定した収益基盤・キャッシュ・フローを創出し、グループ全体の持続的な成長を支えていきます。

また、それらを実現するために必要な変革人材の育成・獲得や、デジタル基盤の高度化を進め、企業文化、企業体質の変革を進めていきます。

通期の連結業績予想につきましては、受注高及び売上収益は、足元の実績を踏まえ前回公表値（2024年11月6日）から変更はありません。損益についても、営業利益及び税引前利益は、中核事業における不適切行為に関連する費用のほか、海外案件での採算悪化や請負金増額交渉の遅れなどの影響はあるものの、為替円安や民間向け航空エンジンの増収による増益が見込まれることから、前回公表値から変更していません。

なお、親会社所有者に帰属する当期利益は、移転価格訴訟の終結に伴う税金還付の影響を反映し、50億円増益の900億円となる見込みです。

本業績見通しの前提となる第4四半期連結会計期間の為替レートは1米ドル＝140円です。

利益配分につきましては、前回発表から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	138,805	91,014
営業債権及びその他の債権	452,665	578,451
契約資産	130,734	156,977
その他の金融資産	3,754	3,915
棚卸資産	422,251	504,378
その他の流動資産	62,499	68,136
小計	1,210,708	1,402,871
売却目的保有に分類された処分グループに係る資産	—	19,717
流動資産合計	1,210,708	1,422,588
非流動資産		
有形固定資産	236,777	239,021
使用権資産	101,904	99,562
のれん	6,338	6,470
無形資産	127,059	126,705
投資不動産	134,724	131,078
持分法で会計処理されている投資	61,873	73,695
その他の金融資産	50,799	51,034
繰延税金資産	98,173	96,750
その他の非流動資産	69,455	64,608
非流動資産合計	887,102	888,923
資産合計	2,097,810	2,311,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	258,581	226,296
社債及び借入金	177,021	297,038
リース負債	17,642	16,383
その他の金融負債	20,310	17,713
未払法人所得税	7,277	38,723
契約負債	204,121	251,926
引当金	25,190	24,300
返金負債	192,679	174,519
その他の流動負債	148,243	170,500
小計	1,051,064	1,217,398
売却目的保有に分類された処分グループに係る負債	—	15,299
流動負債合計	1,051,064	1,232,697
非流動負債		
社債及び借入金	272,132	241,157
リース負債	107,581	106,108
その他の金融負債	82,242	74,749
繰延税金負債	4,080	3,295
退職給付に係る負債	156,124	156,047
引当金	6,631	6,818
その他の非流動負債	15,688	15,295
非流動負債合計	644,478	603,469
負債合計	1,695,542	1,836,166
資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	46,362	46,349
利益剰余金	177,403	239,060
自己株式	△8,589	△8,580
その他の資本の構成要素	53,648	64,903
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素	—	75
親会社の所有者に帰属する持分合計	375,989	448,972
非支配持分	26,279	26,373
資本合計	402,268	475,345
負債及び資本合計	2,097,810	2,311,511

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	866,663	1,149,990
売上原価	815,313	879,491
売上総利益	51,350	270,499
販売費及び一般管理費	153,677	162,683
その他の収益	3,450	4,574
その他の費用	4,910	8,927
営業利益又は営業損失 (△)	△103,787	103,463
金融収益	2,876	13,072
金融費用	11,534	7,547
持分法による投資損益 (△は損失)	2,536	5,628
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	△109,909	114,616
法人所得税費用	△3,062	34,764
四半期利益又は四半期損失 (△)	△106,847	79,852
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△109,599	76,790
非支配持分	2,752	3,062
四半期利益又は四半期損失 (△)	△106,847	79,852
1株当たり四半期利益又は1株当たり四半期損失 (△)		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) (円)	△724.32	507.33
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) (円)	△724.32	507.29

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	△106,847	79,852
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	442	4,318
確定給付制度の再測定	△10	△33
持分法適用会社における その他の包括利益	258	228
純損益に振り替えられることのない 項目合計	690	4,513
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	11,549	7,533
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△77	△112
持分法適用会社における その他の包括利益	302	163
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	11,774	7,584
税引後その他の包括利益	12,464	12,097
四半期包括利益	△94,383	91,949
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△98,271	88,201
非支配持分	3,888	3,748
四半期包括利益	△94,383	91,949

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日時点の残高	107,165	46,741	251,915	△8,746	20,390	548	13,063
四半期利益又は四半期損失(△)			△109,599				
その他の包括利益					10,419	222	697
四半期包括利益合計	—	—	△109,599	—	10,419	222	697
自己株式の取得				△3			
自己株式の処分		7		148			
配当金			△15,189				
株式報酬取引		△1					
支配継続子会社に対する持分変動		△25					
その他の資本の構成要素から			272				△282
利益剰余金への振替							
連結範囲の変更に伴う非支配持分の変動							
その他			103				
所有者との取引額合計	—	△19	△14,814	145	—	—	△282
2023年12月31日時点の残高	107,165	46,722	127,502	△8,601	30,809	770	13,478

	親会社の所有者に帰属する持分				売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計	非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計				
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計		合計			
2023年4月1日時点の残高	—	169	34,170	431,245	—	431,245	25,006	456,251
四半期利益又は四半期損失(△)			—	△109,599		△109,599	2,752	△106,847
その他の包括利益	△10		11,328	11,328		11,328	1,136	12,464
四半期包括利益合計	△10	—	11,328	△98,271	—	△98,271	3,888	△94,383
自己株式の取得			—	△3		△3		△3
自己株式の処分		△55	△55	100		100		100
配当金			—	△15,189		△15,189	△3,129	△18,318
株式報酬取引			—	△1		△1		△1
支配継続子会社に対する持分変動			—	△25		△25	△664	△689
その他の資本の構成要素から	10		△272	—		—		—
利益剰余金への振替								
連結範囲の変更に伴う非支配持分の変動			—	—		—	806	806
その他			—	103		103	15	118
所有者との取引額合計	10	△55	△327	△15,015	—	△15,015	△2,972	△17,987
2023年12月31日時点の残高	—	114	45,171	317,959	—	317,959	25,922	343,881

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日時点の残高	107,165	46,362	177,403	△8,589	36,272	896	16,394
四半期利益又は四半期損失（△）			76,790				
その他の包括利益					6,824	64	4,472
四半期包括利益合計	—	—	76,790	—	6,824	64	4,472
自己株式の取得				△7			
自己株式の処分		6		17			
配当金			△15,191				
株式報酬取引		△19					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			58				△7
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替					118	△16	△177
その他				△1			
所有者との取引額合計	—	△13	△15,133	9	118	△16	△184
2024年12月31日時点の残高	107,165	46,349	239,060	△8,580	43,214	944	20,682

	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素			合計	売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計					
2024年4月1日時点の残高	—	86	53,648	375,989	—	375,989	26,279	402,268
四半期利益又は四半期損失（△）			—	76,790		76,790	3,062	79,852
その他の包括利益	51		11,411	11,411		11,411	686	12,097
四半期包括利益合計	51	—	11,411	88,201	—	88,201	3,748	91,949
自己株式の取得			—	△7		△7		△7
自己株式の処分		△22	△22	1		1		1
配当金			—	△15,191		△15,191	△3,654	△18,845
株式報酬取引			—	△19		△19		△19
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△51		△58	—		—		—
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替			△75	△75	75	—		—
その他		△1	△1	△2		△2		△2
所有者との取引額合計	△51	△23	△156	△15,293	75	△15,218	△3,654	△18,872
2024年12月31日時点の残高	—	63	64,903	448,897	75	448,972	26,373	475,345

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	△109,909	114,616
減価償却費, 償却費及び減損損失	52,291	53,105
金融収益及び金融費用	1,641	527
持分法による投資損益 (△は益)	△2,536	△5,628
有形固定資産, 無形資産及び 投資不動産売却損益 (△は益)	△781	△95
営業債権の増減額 (△は増加)	△20,222	△130,133
契約資産の増減額 (△は増加)	△15,769	△34,190
棚卸資産及び前払金の増減額 (△は増加)	△84,869	△79,416
営業債務の増減額 (△は減少)	△18,293	△24,803
契約負債の増減額 (△は減少)	△3,681	52,561
返金負債の増減額 (△は減少)	144,982	△18,160
その他	△15,009	20,204
小計	△72,155	△51,412
利息の受取額	1,489	2,015
配当金の受取額	1,217	1,217
利息の支払額	△3,545	△4,574
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,823	439
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,817	△52,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産の 取得による支出	△46,625	△39,582
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産の 売却による収入	1,378	262
投資 (持分法で会計処理されている投資を 含む) の取得による支出	△3,245	△4
投資 (持分法で会計処理されている投資を 含む) の売却及び償還による収入	3,666	872
子会社持分の売却による収入	160	—
その他	1,180	△744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,486	△39,196

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	77,909	4,548
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	100,000	101,500
長期借入れによる収入	54,422	40,329
長期借入金の返済による支出	△55,210	△47,954
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース負債の返済による支出	△15,475	△14,502
配当金の支払額	△15,171	△15,175
非支配持分への配当金の支払額	△3,129	△3,654
その他金融負債の増加	822	660
その他金融負債の減少	△6,942	△9,236
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△689	—
その他	112	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,649	46,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,414	2,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,240	△42,146
現金及び現金同等物の期首残高	124,743	138,805
売却目的保有に分類された処分グループに係る 資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△5,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,503	91,014

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(重要性のある会計方針)

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しています。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間から、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」(2023年5月改訂)及びIFRS第7号「金融商品：開示」(2023年5月改訂)(サブライヤー・ファイナンス契約の開示の拡充)を適用しています。なお、当該基準の適用が当社グループの当第3四半期要約連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機(陸用原動機プラント、船用原動機)、カーボンソリューション、原子力(原子力機器)
社会基盤	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発(不動産販売・賃貸)
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械(圧縮機、分離装置、船用過給機)、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム(物流システム、産業機械)
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤	産業 システム・ 汎用機械	航空・宇 宙・防衛 (注1)	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	275,557	114,316	330,643	127,324	847,840	18,823	866,663	—	866,663
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,226	3,077	6,388	2,747	14,438	18,029	32,467	△32,467	—
合計	277,783	117,393	337,031	130,071	862,278	36,852	899,130	△32,467	866,663
セグメント利益又は損失（△） (注4)	1,969	2,630	8,744	△112,259	△98,916	2,929	△95,987	△7,800	△103,787

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間においては、民間向け航空エンジン事業で発生した出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムにより、主に顧客に支払われる対価として売上収益を146,053百万円減額しています。今後数年間で整備台数が増加し、2024年から2026年までの期間に平均350機の地上駐機が見込まれることによって、同エンジンプログラムに約15%のシェアで参画している当社においても補償費用や追加整備費用等の発生が見込まれたためです。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
3. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△766百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,034百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
4. セグメント利益又は損失（△）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行なっています。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤	産業 システム・ 汎用機械	航空・宇 宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	302,072	104,116	345,143	375,035	1,126,366	23,624	1,149,990	—	1,149,990
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,761	3,834	5,134	2,301	13,030	16,644	29,674	△29,674	—
合計	303,833	107,950	350,277	377,336	1,139,396	40,268	1,179,664	△29,674	1,149,990
セグメント利益又は損失（△） (注3)	11,033	△260	2,953	94,682	108,408	2,388	110,796	△7,333	103,463

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△101百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,232百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失（△）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行なっています。

(売却目的保有に分類された処分グループ)

当社は、2024年11月6日に、産業システム・汎用機械事業の「中核事業」の一部である運搬機械事業について、製品ポートフォリオの拡充、販路の拡大及び調達・生産体制の融合によるコスト効率の向上等を通じて更なる競争力強化を実現し、当該事業を持続的に成長させるため、当該事業を株式会社タダノ(以下、「タダノ社」という)へ譲渡する契約を締結しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間から、運搬機械事業を売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。なお、売却費用控除後の公正価値(売却予定価格)が帳簿価額を上回る見込みのため、当該処分グループの資産は帳簿価額で測定しています。

運搬機械事業のタダノ社への譲渡時期は2025年7月を予定しています。

売却目的保有に分類された処分グループに係る資産及び負債の期末残高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
売却目的保有に分類された処分グループに係る資産		
現金及び現金同等物	—	5,645
営業債権及びその他の債権	—	2,771
契約資産	—	6,998
棚卸資産	—	872
有形固定資産	—	820
その他	—	2,611
資産合計	—	19,717
売却目的保有に分類された処分グループに係る負債		
営業債務及びその他の債務	—	4,142
契約負債	—	5,367
退職給付に係る負債	—	3,259
その他	—	2,531
負債合計	—	15,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

[移転価格税制に基づく更正処分]

当社は2013年3月期から2016年3月期までの事業年度におけるタイの在外連結子会社との取引に関し、東京国税局から移転価格税制に基づく更正処分を受け、加算税及び延滞税を含めた追徴税額4,304百万円を2019年3月期の「過年度法人税等」に計上、2018年7月に納付しています。

当社は移転価格税制への対応について、日本並びに各国の法令等を遵守し、適切な取引価格に基づき適正な納税を行ってきたと認識していることから、処分の全部取り消しを求めて東京地方裁判所に提訴していましたが、当第3四半期連結会計期間において訴訟が終結し、加算税及び延滞税を含めた追徴税の還付が確定しました。当第3四半期連結会計期間末までに一部については還付を受けており、残額は「営業債権及びその他の債権」として計上しています。